

第5次大阪府障がい者計画 具体的な取組みの実施状況

生活場面Ⅲ 「働く」

具体的な取組み	目標	令和3年度 実施状況						
(1)実際に多くの障がい者が働いている ①障がい者雇用の拡大								
<p>○障がい者雇用の一層の促進(就業促進課)</p> <p>ハートフル条例(大阪府障害者の雇用の促進等と就労の支援に関する条例)の対象となる法定雇用率未達成事業主に対し、障がい理解の促進を図るとともに、障害者雇入れ計画書等の提出や雇入れ計画の達成に向けた誘導・支援を行います。</p>	<p>目標値</p> <p>民間企業における実雇用率:法定雇用率の達成</p>	<p>○ハートフル条例に基づき、大阪府と契約締結等関係のある法定雇用率未達成事業主の達成指導と法定雇用率未達成の特定中小事業主(府内にのみ事務所・事業所を有する常用雇用労働者 43.5人以上 100人以下の事業主)への雇用推進計画の作成・達成(努力義務)を誘導・支援しました。</p> <p>民間企業の実雇用率 令和3年6月 2.21%(参考:全国 2.20%)</p> <p>《参考》 民間企業雇用障がい者数 令和3年6月 54597.5人 民間企業法定雇用率達成企業割合 令和3年6月 43.0%</p>						
<p>○特例子会社の設立促進(就業促進課)</p> <p>特例子会社の設立を検討する事業主に対し、特例子会社の設立・運営に必要なアドバイスやハートフル税制(特定特例子会社、重度障がい者多数雇用法人又は障がい者多数雇用中小法人に対する軽減税率の適用)をはじめとする支援制度に関する情報提供を行い、特例子会社の設立を促進します。</p>	<p>《参考》 特例子会社の設立実績 ・平成28年度 1社 ・平成29年度 5社 ・平成30年度 3社 ・令和元年度 3社</p>	<p>○特例子会社の設立を検討する事業主に対し、特例子会社の設立・運営に必要なアドバイスやハートフル税制をはじめとする支援制度に関する情報提供を行いました。</p> <p>《参考》 特例子会社の設立実績 令和3年度 4社</p>						
<p>○大阪ハートフル基金の活用による障がい者雇用の促進(就業促進課)</p> <p>大阪ハートフル基金(障害者雇用促進基金)を活用し、大阪府障がい者雇用貢献企業(ハートフル企業)顕彰やサポートカンパニーの集いなど実施することで、障がい者雇用に取り組む事業主を支援します。</p>		<p>○大阪ハートフル基金を活用し、ハートフル企業顕彰(知事表彰)やサポートカンパニーの集いを実施するなど、障がい者雇用に取り組む事業主を支援しました。</p> <p>・ハートフル企業顕彰:大賞1者、教育貢献賞2者、チャレンジ応援賞2者 ・サポートカンパニーの集い:1回開催(オンライン)</p>						
<p>○企業に対する障がい者雇用の促進(就業促進課)</p> <p>企業に対する支援学校等生徒の雇用支援事業において、教育庁等と連携して、支援学校等生徒の職場実習受入れ企業の開拓や実習先マッチング及び職場実習中のサポート等を通して、民間企業等への就職及び定着を支援します。</p>	<p>《参考》 支援学校等卒業生の企業等への就職者数及び職場定着数実績 ・平成29年 就職者数:80人 職場定着:73人 ・平成30年 就職者数:76人 職場定着:72人 ・令和元年 就職者数:73人 職場定着:75人</p>	<p>○教育庁等と連携して、支援学校生徒等の職場実習受入れ企業の開拓や実習先マッチング及び職場実習中のサポート等を通して、民間企業等への就職を支援しました。</p> <table border="1" data-bbox="1706 1144 2122 1218"> <thead> <tr> <th></th> <th>就職者数</th> <th>職場定着</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和3年度</td> <td>69人</td> <td>70人</td> </tr> </tbody> </table>		就職者数	職場定着	令和3年度	69人	70人
	就職者数	職場定着						
令和3年度	69人	70人						
<p>○OSAKA しごとフィールドを軸とした支援(就業促進課)</p> <p>OSAKA しごとフィールドにおいて、障がい者をはじめとする求職者に対して、相談・カウンセリングから就職情報の提供、セミナーの実施などを通じて、就職から定着まで一貫した就職支援サービスを提供します。</p>		<p>○OSAKA しごとフィールドにおいて、障がい者をはじめとする求職者に対して、相談・カウンセリングから就職情報の提供、セミナーの実施などを通じて、就職から定着まで一貫した就職支援サービスを提供しました。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、OSAKA しごとフィールドへの来館制限等がなされましたが、電話やWEBを通じたサービスの提供に努めました。</p> <p>障がい者の支援実績</p> <table border="1" data-bbox="1706 1533 2136 1606"> <thead> <tr> <th></th> <th>新規登録者数</th> <th>就職者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和3年度</td> <td>664人</td> <td>173人</td> </tr> </tbody> </table>		新規登録者数	就職者数	令和3年度	664人	173人
	新規登録者数	就職者数						
令和3年度	664人	173人						
<p>○職業能力開発の推進(人材育成課)</p> <p>大阪障害者職業能力開発校や府立高等職業技術専門校の障がい者対象科目で実施する公共職業訓練の利用を促進し、就職支援に努めます。</p> <p>在職者のスキルアップのため大阪障害者職業能力開発校で実施するテクノ講座について、受講者のニーズを把握して講座の充実を図り、技能向上の支援に努めます。</p> <p>民間教育訓練を活用した委託訓練については、就労移行支援機関等への巡回訪問等を通じた受講促進に努めます。</p>	<p>目標値(令和8年度)</p> <p>・大阪障害者職業能力開発校及び府立高等職業技術専門校における就職率毎年80%以上 ・民間教育訓練機関を活用した職業訓練における就職率毎年55%以上</p>	<p>○大阪障害者職業能力開発校及び府立高等職業技術専門校における就職者数(就職率) 令和3年度 212名(88%)</p> <p>○在職者のスキルアップのためテクノ講座を実施しました。 令和3年度 コース数:11コース 受講者数:48名</p> <p>○民間教育訓練機関に委託して実施する職業訓練 就労移行支援機関等への巡回訪問等を通じた受講促進に努めるとともに、障がい者一人ひとりの適性に配慮した就職支援に努めました。 就職率:令和3年度 50.9%</p>						

第5次大阪府障がい者計画 具体的な取組みの実施状況

生活場面Ⅲ 「働く」

<p>○行政の福祉化の推進</p> <p>■庁舎等を活用した雇用の創出(総務委託物品課、行政経営課)</p> <p>庁舎の清掃委託業務を発注する際の総合評価一般競争入札や公の施設の指定管理者の選定にあたり、障がい者の雇用を評価対象とした取組みを引き続き行います。</p> <p>■福祉的就労の活性化(自立支援課)</p> <p>府有施設における清掃業務を活用した就労訓練等を引き続き実施します。</p> <p>■市町村等への普及啓発(福祉総務課)</p> <p>府内市町村における類似事業の実施状況を把握し、総合評価一般競争入札をはじめとする大阪府の取組みについて、市町村等へ普及啓発を図ります。</p>	<p>目標値(令和8年度)</p> <p>総合評価一般競争入札制度導入市町村数 23</p> <p>《参考》</p> <p>平成30年度末時点 20市</p>	<p>○庁舎清掃業務の総合評価一般競争入札導入市町村数 20市(令和2年度末)</p> <p>○全庁における「行政の福祉化」に関する施策の進捗状況の把握及び実施の促進に努めました。</p> <p>■庁舎等を活用した雇用の創出</p> <p>庁舎の清掃等業務の発注において、当該施設の清掃現場での知的障がい者等の雇用や、障がい者の実雇用率等を評価項目に盛り込んだ「総合評価一般競争入札」を実施しました。</p> <p>また、公の施設の指定管理者について、当該施設現場での知的障がい者等の就労、職場環境整備等支援組織の活用や、障がい者の実雇用率等を評価基準に盛り込み、事業者選定を行いました。</p> <p>■福祉的就労の活性化</p> <p>府有施設の清掃業務の一部を知的障がい者等の就労訓練の場として提供し、訓練終了生の民間企業への就労につなげる取組みを実施しました。</p> <p>■市町村等への普及啓発</p> <p>総合評価一般競争入札をはじめとする「行政の福祉化」の取組みを府内市町村に啓発・周知するため、市町村に対し説明を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪府・市町村社会福祉法人・施設等指導監査合同説明会での周知 ・「行政の福祉化」に関する市町村アンケート ・市町村地域福祉担当課長会議での周知 ・大阪人権行政推進協議会
<p>○公務労働における雇用創出(自立支援課、人事課)</p> <p>公務労働の分野における障がい者の雇用・就労機会の創出のため、「ハートフルオフィス」の支援内容を充実しつつ、知的障がい者、精神障がい者の非常勤雇用(チャレンジ雇用)を促進します。</p>	<p>目標値(令和8年度)</p> <p>ハートフルオフィス等で働く作業員の企業等への年度別就労者数 10人</p>	<p>○取組状況(チャレンジ雇用採用者数)</p> <p>令和3年度:【知的】13名 【精神】3名</p> <p>○達成状況(ハートフルオフィス等で働く作業員の企業等への年度別就労者数)</p> <p>令和3年度:8名</p> <p>職場定着および一般就労を目指して障がい特性に応じたSSTプログラムやメタ認知トレーニング、IT講習を実施し、スキルアップの機会を提供しました。</p>
<p>○庁内職場実習の促進(自立支援課、人事課、支援教育課、庁舎管理課、地域保健課、就業促進課)</p> <p>庁舎管理課守衛業務、植栽剪定業務等を通じて、支援学校、就労移行支援事業所に在籍する高校生等を対象に職業観の拡大を図り、就労への意欲向上、就労に向けた準備段階の一助となるよう、引き続き実習の受入れを行います。</p> <p>また、福祉施設利用者や支援学校等の生徒を対象とした府庁での事務補助作業等を通じた職場実習を推進するとともに、難病患者を対象とした府庁での事務補助作業等を通じたモデル実習を行います。</p>	<p>目標値(令和8年度)</p> <p>支援学校の生徒の庁内職場実習の受入れ</p> <p>毎年度各支援学校で1名</p>	<p>○知的障がい者及び精神障がい者を対象とした事務補助作業等を通じた大阪府庁内職場実習については、令和3年度は、新型コロナウイルスの影響により中止となりました。</p> <p>また、難病患者を対象とした府庁での事務補助作業等を通じたモデル実習も令和3年度は、新型コロナウイルスの影響により中止となりました。</p> <p>○守衛業務 15名(内1名福祉施設利用者)</p> <p>植栽剪定業務 28名(内3名福祉施設利用者) 合計43名</p> <p>支援学校10校 福祉施設2施設より参加</p>
<p>○大阪府における障がい者採用の充実(人事課、教育総務企画課、教職員人事課)</p> <p>ひとりでも多くの障がい者に雇用機会を提供し、府全体の障がい者雇用促進に寄与するため、引き続き障がい者を対象とする常勤職員の採用や非常勤職員の採用の取組みを進め、知事部局における障がい者雇用率を令和元年度実績(令和元年度 3.63%)程度に維持することをめざします。</p> <p>また、障がいのある教員、公立義務教育諸学校事務職員及び実習教員等の採用を進めるとともに、他職種においても採用選考実施について検討をすすめ、法定雇用率の達成をめざします。</p> <p>その他、「教育庁ハートフルオフィス」において、支援を要する生徒の進路保障・自立支援の一環として、知的障がいのある府立学校の卒業生の就労支援を行います。</p>	<p>目標値(令和6年度)</p> <p>知事部局において、全国トップレベルの障がい者雇用を維持できるよう採用を進める</p> <p>教育庁において、法定雇用率を達成できるよう障がいのある教職員等の採用を進める</p>	<p>○知事部局における障がい者雇用実績(非常勤職員を含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度:雇用率 3.53% <p>○教育庁における障がい者雇用実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度:雇用率 1.99%

第5次大阪府障がい者計画 具体的な取組みの実施状況

生活場面Ⅲ 「働く」

<p>○公共工事発注における雇用・就業促進(総務委託物品課)</p> <p>大阪府が発注する建設工事や設計業務を請け負う企業に対して、障がい者雇用に関する啓発を行うとともに、障がい者雇用に積極的な企業に対し入札参加資格の等級区分評点に加点することにより、公共工事発注における障がい者の雇用・就業の促進に努めます。</p> <p>また、障害者の雇用の促進等に関する法律(昭和35年法律第123号)に基づき、厚生労働大臣の勧告に従わないとして公表された企業に対し、入札参加停止の措置を行うことにより、一定期間排除を行います。</p>		<p>○建設工事の競争入札参加資格申請時に、障がい者雇用状況報告を求め、法定雇用率を達成している業者のうち希望する者に対し、等級区分評点において福祉点を加算して格付けを行いました。</p> <p>○また、電子調達システムのホームページ上に障がい者雇用に関する資料(商工労働部作成)を掲載するとともに、建設工事及び測量・建設コンサルタント等業務の発注に際し、障がい者雇用啓発リーフレットをシステム上で配布し、事業主(入札参加登録者・入札参加申込者)に対して障がい者雇用に関する啓発を行いました。</p> <p>○なお、入札参加停止となる対象(障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく厚生労働大臣の勧告に従わないとして公表された企業)が1者あり、入札参加停止を行いました。</p>
<p>○委託・役務業務及び物品等の発注における雇用・就業促進(総務委託物品課)</p> <p>請負契約業務及び物品関係の競争入札公告に際して、電子調達システムのホームページに障がい者雇用に関する資料を掲載するなど、啓発に努めます。</p> <p>また、障害者の雇用の促進等に関する法律(昭和35年法律第123号)に基づき、厚生労働大臣の勧告に従わないとして公表された企業に対し、入札参加停止の措置を行うことにより、一定期間排除を行います。</p>		<p>○電子調達システムのホームページ上に障がい者雇用に関する資料(商工労働部作成)を掲載するとともに、委託役務業務及び物品等の発注に際し、障がい者雇用啓発リーフレットをシステム上で配布し、事業主(入札参加登録者・入札参加申込者)に対して障がい者雇用に関する啓発を行いました。</p> <p>○また、各事業主の障がい者雇用数を把握することを目的に、障がい者雇用数を入札参加資格登録申請項目の一つとし、申請時に申告させました。</p> <p>○なお、入札参加停止となる対象(障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく厚生労働大臣の勧告に従わないとして公表された企業)はありませんでした。</p>
<p>○「農と福祉の連携(ハートフルアグリ)」による雇用・就労促進(農政室推進課)</p> <p>ハートフルアグリサポートセンターによるきめ細かな相談対応を実施し、障がい者の雇用・就労による企業等の農業参入を促進するとともに、農業者と福祉施設の作業請負契約の締結支援により、障がい者の就労先の拡大に努めます。</p>	<p>目標値(令和3年度) 4事業所</p>	<p>○「大阪農業つなぐセンター」を通じて、参入相談から経営開始後の販路拡大など各段階を支援し、障がい者の雇用・就労による企業等の農業参入を促進しました。</p> <p>また、障がい者を雇用したい農業者と福祉事業者をマッチングし、作業請負契約の締結を支援することにより、障がい者の就労先を拡大しました。</p> <p>【参入事業者数】 令和3年度:2事業者</p> <p>【作業請負契約締結数】 令和3年度:0件</p>
<p>(1)実際に多くの障がい者が働いている ②企業等の障がい者雇用に対する理解促進</p>		
<p>○事業主に対するきめ細かな支援(就業促進課)</p> <p>「大阪府障がい者雇用促進センター」(平成21年7月設置)において、ハートフル条例の対象となる法定雇用率未達成事業主に対し、障害者雇入れ計画書等の提出を求め、計画の達成に向けた指導・支援を行うとともに、障がい者雇用に取り組もうとする事業主に対し、人材の紹介や民間専門家の派遣のほか、国の特定求職者雇用開発助成金や障害者雇用納付金制度に基づく助成金などの雇用支援制度に関する情報や、障がい者の雇用事例の提供など、個々の事業主のニーズや状況に応じたきめ細かな支援を行います。</p>		<p>○ハートフル条例の対象となる大阪府と契約締結等関係のある法定雇用率未達成事業主及び法定雇用率未達成の特定中小事業主に対し、障がい者雇入れ計画書等の提出を求めるとともに、計画達成に向けた誘導・支援を行いました。</p> <p>○「大阪府障がい者雇用促進センター」において、障がい者雇用に取り組もうとする事業主に対し、人材の紹介や民間専門家の派遣のほか、国の特定求職者雇用開発助成金や障がい者雇用納付金制度に基づく助成金などの雇用支援制度に関する情報や障がい者の雇用事例の提供など、個々の事業主のニーズや状況に応じたきめ細かな支援を行いました。なお、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、企業への訪問や来館制限等があった中、電話やメールを通じた支援に努めました。</p> <p>【支援事業主数】(ハートフル条例対象事業主・条例対象外事業主) 509社(302社・207社)</p>
<p>○民間と連携した雇用拡大・就労支援の推進(自立支援課、支援教育課、就業促進課)</p> <p>障がい者の雇用や職場体験実習の受入れ、福祉施設への商品発注などの就労支援を積極的に実施する企業等を「大阪府障がい者サポートカンパニー」として登録し、府内の障がい者雇用の気運を高めるため、その取組みの周知や顕彰を行い、障がい者の雇用と就労支援を推進します。</p>	<p>目標値(令和8年度) 登録数 300社</p>	<p>○障がい者雇用の機運を高めるため、雇用や就労支援を積極的に実施する企業及び団体等を認証する「大阪府障がい者サポートカンパニー制度」を実施。制度の周知と登録企業の拡大に努めました。</p> <p>■令和3年度末登録企業数190社(うち優良登録企業数:164社) ※就労継続支援A型事業所含む</p> <p>■ハートフル企業顕彰(再掲) 令和3年度 大賞1者、教育貢献賞2者、チャレンジ応援賞2者</p>

第5次大阪府障がい者計画 具体的な取組みの実施状況

生活場面Ⅲ 「働く」

<p>○職場体験実習機会の確保・拡大(就業促進課、自立支援課) 職場体験実習の受入れ企業の開拓を図り、就労準備訓練として効果的な体験実習を促進します。</p> <p>■職場体験機会の確保 障がい者をはじめとする就職困難者の就職支援を行っているOSAKAしごとフィールドにおいて、職場体験機会の確保に努めます。</p> <p>■職場実習機会の拡大 ハートフル条例に基づく法定雇用率未達成事業主に対する雇入れ計画の達成指導において、職場実習機会の確保を図ります。</p> <p>また、精神・発達障がい者等の職場体験受入れのマッチングを大阪府障がい者サポートカンパニー登録企業等において行うなど、職場実習受入れ機会の拡大につなげていきます。</p>		<p>○職場体験機会の確保 障がい者をはじめとする就職困難者の就業支援を行っている OSAKA しごとフィールドにおいて、障がい者等の職場体験の機会を確保し、職場体験を行いました。</p> <p>職場体験者数 令和3年度 26人</p> <p>○職場実習機会の拡大 ・ハートフル条例の対象となる法定雇用率未達成事業主に対する雇入れ計画の達成指導において、障がい者の職場実習機会の提供を要請し28社が職場実習を受け入れました。 ・職場体験受入れ経験の少ない企業を対象に「精神・発達障がい者を中心とした職場体験マッチング会」を実施しました。 【受入企業数・人数】47社、120人</p>
(1)実際に多くの障がい者が働いている ③就労に向けた関係機関の連携		
<p>○大阪府障がい者自立支援協議会における就労支援の推進(自立支援課) 大阪府障がい者自立支援協議会に設置した就労支援部会において、労働局をはじめとした国の関係機関や市町村と連携のもと、情報共有の仕組みづくり(ネットワーク)など、実効的な連携方策をはじめ、就労に関する課題等について協議検討し、府内における雇用・就労促進のための取組みを推進します。</p> <p>また、市町村の自立支援協議会に必要な専門部会が設置され適切に運営されるよう働きかけるとともに、市町村の自立支援協議会の活動事例や先行事例等の紹介を行い、地域におけるネットワークの強化を側面的に支援します。</p>	<p>目標値(令和5年度) 就労支援に関する専門部会等をすべての市町村において設置</p>	<p>○大阪府障がい者自立支援協議会の下に就労支援部会を、就労支援部会の下に工賃向上計画の推進に関する専門委員会を設置し、市町村から抽出した地域課題の対応について論点を整理し、その課題解決のための対応方策等を検討しました。</p> <p>■就労支援部会の開催状況 令和3年度 2回 ■工賃向上計画の推進に関する専門委員会の開催状況 令和3年度 2回 ■市町村における就労支援に関する専門部会等の設置状況35市町村(令和4年10月現在)</p> <p>※設置されていない市町村に対しては、市町村ヒアリングの際に、設置を検討するよう働きかけを行っています。</p>
<p>○関係機関の情報共有の推進(自立支援課、就業促進課、人材育成課、支援教育課、地域保健課) 企業等における職場体験実習の受入れや求人情報、人材養成ニーズなどの把握に努め、企業と障がい者の就労マッチングや福祉事業所や支援学校からの一般就労に向けた就労支援の充実、職業訓練生等の就職率の向上を促進するため、府の関係部局によるWGでの情報共有や施策の連携を図るとともに、国の関係機関等との連携・協力をより一層進めていきます。</p> <p>また、豊能、三島、北河内、中河内、南河内、泉北、泉南、大阪市の8地域において、ブロック別進路指導関係機関連絡会を各々1～3回開催し、労働基準監督署、公共職業安定所、就業・生活支援センター、市町村福祉事務所、保健所、障がい者支援施設、支援学校、自立支援推進校、共生推進校等が情報の共有を図ります。</p>	<p>目標値(令和8年度まで)【再掲】 ・大阪障害者職業能力開発校及び府立高等職業技術専門学校における就職率毎年80%以上 ・民間教育訓練機関を活用した職業訓練における就職率毎年55%以上</p>	<p>○大阪府の関係部局の情報共有や連携(各部局の施策・事業について相互理解や認識共有)を図るために、定期的にワーキンググループ(商工労働部、教育庁、福祉部、健康医療部)を開催するとともに、施設見学やセミナー等を開催しました。</p> <p>○ハートフル条例の対象となる法定雇用率未達成事業主などから提出のあった求人情報について高等職業技術専門学校、障害者職業能力開発校などの職業訓練機関のほか、高等支援学校やハートフルオフィスなどへ情報提供を行いました。(求人件数)36社、49人 ○大阪障害者職業能力開発校及び府立高等職業技術専門学校における就職者数(就職率) 令和3年度 212名(88%) ○民間教育訓練機関に委託して実施する職業訓練 就職率:令和3年度 50.9%</p> <p>○豊能、三島、北河内、中河内、南河内、泉北、泉南、大阪市の8地域において、ブロック別進路指導関係機関連絡会を開催し、労働基準監督署、公共職業安定所、就業・生活支援センター、市町村福祉事務所、保健所、障がい者支援施設、支援学校、自立支援推進校、共生推進校等が情報共有を図りました。</p> <p>○難病患者のモデル実習について、自立支援課、就業促進課、地域保健課で情報共有しました。令和3年度はコロナ流行により実習はできませんでしたが、令和4年度実施に向け、難病患者の就労相談機関(である難病相談支援センター、難病医療情報センター、保健所、ハローワーク、難病診療連携拠点病院等)とも連携し情報の共有を進めています。</p>
<p>○地域就労支援機関による就職支援(就業促進課) 市町村が実施する地域就労支援事業との連携を図り、地域就労支援事業に従事する担当職員を対象に研修を実施するなど、障がい者等への支援スキルの向上を図ります。</p>		<p>○障がい者、ひとり親家庭の親、中高年齢者など、様々な阻害要因を抱えるために就労することが困難な就職困難者に対して、各市町村に設置する地域就労支援センターのコーディネーターが、地域の関係機関と連携し、雇用・就労につなぐための支援を実施しました。</p> <p>・府内全市町村で実施。(府内地域就労支援センター 62ヶ所設置) ○地域就労コーディネーターに対する研修養成講座、就労支援コーディネーター研修会等の実施を通じて市町村の底上げを図るなど、市町村における取組みをバックアップしました。 ・就労支援コーディネーターの資質向上:就労支援コーディネーター養成講座、就労支援コーディネーター研修会 ・市町村等との連携強化:大阪府・市町村就労支援事業推進協議会、地域7ブロック部会</p>

第5次大阪府障がい者計画 具体的な取組みの実施状況

生活場面Ⅲ 「働く」

		<p>○市町村就職困難者就労支援事業実施状況 障がい者相談者数 障がい者就労者数 令和3年度 602人 179人</p>
<p>(2)いろいろな場で障がい者が仕事をできる ①就労移行支援・就労継続支援事業の機能強化</p>		
<p>○就労移行支援事業所等の質の向上(自立支援課) 「障がい者雇用日本一」をめざし、福祉・商工労働・教育委員会の関係部局が連携して、障がい者雇用・就労の促進を図ります。 一般就労への移行促進のため、就労移行支援事業所・就労継続支援A型事業所・就労継続支援B型事業所に対し、研修等を通じて就労実績の高い事業所の事例や取組み等を普及させ、府内の就労移行支援事業所等の支援力向上を図ります。</p>	<p>目標値(令和5年度) ・福祉施設からの一般就労者数 2,826人(令和元年度実績の推計の1.27倍以上) 就労移行支援事業からの一般就労者数 1,910人(令和元年度実績の推計の1.30倍以上) 就労継続支援A型事業からの一般就労者数 508人(令和元年度実績の推計の1.26倍以上) 就労移行支援B型事業からの一般就労者数 286人(令和元年度実績の推計の1.23倍以上)</p>	<p>○「福祉施設から一般就労への移行」及び「就労定着」の促進を目的として、就労系障害福祉サービス事業所の支援員を対象とした、府として質の高い就労支援にかかる「障がい者就労支援ガイドブック」を作成しました。 ○同ガイドブックを事業所で実際に活用するために、アドバイザーの派遣による実地支援を行うとともに、併せて、府内の事業所全体へ同ガイドブックの普及・就労支援力の向上を図るため、研修・報告会を実施しました。 【参考：令和3年度実績】 ・福祉施設からの一般就労者数 2,454人 ・就労移行支援事業からの一般就労者数 1,682人 ・就労継続支援A型事業からの一般就労者数 440人 ・就労移行支援B型事業からの一般就労者数 271人</p>
<p>○就労移行支援・就労継続支援事業所の適正な運営(生活基盤推進課) 法令や国の通知等に基づき、就労移行支援、就労継続支援(A型・B型)に対して、それぞれの機能を踏まえて、利用者の状況に応じた個別支援計画が作成されているか等を確認し、それが適切に行われているか指導します。</p>		<p>○利用者サービスの質の向上等を図るため、事業者に対する指定時研修や集団指導、実地指導(随時)等を通じて、地域連携や利用者の意向等に沿った個別支援計画に基づく支援等について、助言・指導を行いました。 ・指定時研修と集団指導は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する観点から、ウェブ形式(ネットによる動画視聴及びアンケートの実施)で開催し、実地指導は、不正等通報があった事業所等に対し、書類の提出を求める等の方法により、随時指導を実施しました。(集団指導1回実施) ・実地指導は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する観点から、不正等通報があった事業所等に対し、書類の提出を求める等の方法により、随時指導を実施しました。</p>
<p>○精神障がい者の社会参加の支援(精神障がい者社会生活適応訓練事業)(自立支援課) 精神障がい者が一定期間、協力事業所に通い、就労訓練を通じて社会生活を送るための適応力を養うことにより社会的自立を促進します。 また、府民、企業、支援機関等に対して、精神障がい者の社会参加や就労への理解と協力が得られるよう精神障がい者雇用セミナー(協力事業所育成講座)等を開催します。</p>	<p>目標値(令和8年度) ・訓練実施人数 40名 ・協力事業所育成講座開催数 2回</p>	<p>○精神障がい者の社会参加を進めるため、理解ある協力事業所での実習を通して社会生活適応のための訓練を実施しました。 ▼訓練実施人数及び修了者(うち就職者数・率) 令和3年度:10名 7名(3名・43%) ○また、協力事業所の障がい者への理解促進及び訓練の質の向上を図るため、事業所育成講座を開催しました。 ▼協力事業所育成講座の開催状況 令和3年度:①74名(商工労働部と合同でオンライン開催)、②71名(オンライン開催) ※令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の対策をとりながら、支援機関と企業の意見交換を実施</p>
<p>(2)いろいろな場で障がい者が仕事をできる ②工賃水準の向上</p>		
<p>○福祉的就労の活性化(自立支援課) 府内福祉施設における利用者の平均工賃実績は依然厳しい状況が続いているため、従来より取り組んでいる福祉施設が策定する「工賃引上げ計画シート」に係る策定の支援や、福祉施設の経営力及び技術力等の向上を図るための各種セミナーの開催、庁内スペースを活用した福祉施設で生産された製品の販売機会や障がい者の就労訓練の場の提供の他、公民連携の企業等と福祉施設とのコーディネートを行う受発注コーディネーターを配置し、受注機会の拡大等により一層取り組みます。 また、「国等による障害者就労施設等からの物品等の調達に関する法律(障害者優先調達推進法)」の規定により、毎年度策定する「大阪府障がい者就労施設等からの物品等の調達の推進を図るための方針(調達方針)」に基づき、大阪府における施設からの物品等の調達の増進を図るとともに、市町村に対しても調達方針を策定し、施設からの物品等の調達の増進を図るよう働きかけます。加えて、民間企業等に対しても、施設からの物品等の調達促進の啓発等に取り組みます。</p>	<p>目標値(令和5年度) 就労継続支援B型事業所における工賃の平均額 16,500円</p>	<p>○令和3年3月に令和3年度から令和5年度の3か年の「大阪府工賃向上計画(令和3年度版)」を策定し、「工賃向上計画支援事業」を実施しました。具体的には福祉施設が策定する「工賃引上げ計画シート」に係る策定支援や実行支援(訪問相談支援・コンサルタントの派遣支援)、福祉施設の経営力及び技術力等の向上を図るための各種セミナーの開催、庁内スペースを活用した福祉施設で生産された製品の販売機会や障がい者の就労訓練の場を提供しました。また、「国等による障害者就労施設等からの物品等の調達に関する法律(障害者優先調達推進法)」の規定により、「大阪府障がい者就労施設等からの物品等の調達に関する法律(障害者優先調達推進法)」の規定により、「大阪府障がい者就労施設等からの物品等の調達の推進を図るための方針(調達方針)」を策定し、大阪府における施設からの物品等の調達の増進等を図るとともに、市町村に対しても調達方針を策定及び施設からの物品等の調達の増進等を図るよう働きかけました。企業等と福祉施設とのコーディネートを行う受発注コーディネーターを配置し、受注機会の拡大等に取り組みました。 月額平均工賃目標 月額平均工賃実績 達成率 ・令和3年度 14,200円 12,786円 90.0%</p>
<p>○既存資源の福祉的活用の促進(農政室推進課) 府内の就労継続支援B型事業所の製品紹介や販売活動を広報するため、「授産品フェア」の開催にあたり大阪府立花の文化園を活用します。</p>	<p>目標値 毎年2回(春と秋)にフェアを開催</p>	<p>(令和3年度) 秋の授産品フェア 開催期間 令和3年11月23日 春の授産品フェア 開催期間 令和4年3月27日</p>

第5次大阪府障がい者計画 具体的な取組みの実施状況

生活場面Ⅲ 「働く」

		<p>開催場所 府立花の文化園 参加授産施設数 春3施設、秋3施設</p>																
<p>(2)いろいろな場で障がい者が仕事をできる ③企業等への雇用だけでなく多様な障がい者の働く場の拡大</p>																		
<p>○起業支援の充実(自立支援課) 大阪府 IT ステーションにおいて、障がい者の在宅就労等に向けたICT技術等のスキルアップ支援(e ラーニング講座等)を実施し、在宅就業支援団体と連携した就労支援を展開します。</p>		<p>○大阪府ITステーションにおいて、在宅就労を希望する障がい者を対象にICTを活用した就労に向け、eラーニング方式による在宅就労支援訓練を実施しました。 ○在宅就業支援団体と連携し、障がい者の在宅就業を支援するため、企業等から発注された業務の効率的なマッチング体制を構築する在宅就業マッチング支援等事業を実施しました。</p> <table border="1" data-bbox="1721 520 2136 672"> <thead> <tr> <th></th> <th>受注額</th> <th>対前年比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・令和元年度</td> <td>9,262 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・令和2年度</td> <td>3,707 千円</td> <td>40.0%</td> </tr> <tr> <td>・令和3年度</td> <td>6,294 千円</td> <td>169.8%</td> </tr> <tr> <td>平均</td> <td>6,421 千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		受注額	対前年比	・令和元年度	9,262 千円		・令和2年度	3,707 千円	40.0%	・令和3年度	6,294 千円	169.8%	平均	6,421 千円		
	受注額	対前年比																
・令和元年度	9,262 千円																	
・令和2年度	3,707 千円	40.0%																
・令和3年度	6,294 千円	169.8%																
平均	6,421 千円																	
<p>○重度障がい者に対する就業支援の充実(障がい福祉企画課) 障がいの特性や程度により、外出や移動が困難であるために就労を諦めたり、仕事の選択肢が限定されることがないよう、通勤時や就業中において、常時介護を必要とする重度障がい者の日常生活に係る支援の拡充を図ります。</p>		<p>令和4年3月の市町村向け説明会において、国事業の実施に向けて、好事例の紹介や事業周知を図るなど働きかけを行いました。 (令和3年度実績)実施市町村数:1 利用人数:16人 事業総額:16,281千円</p>																
<p>○無資格者による三療業の防止(保健医療企画課) 視覚障がい者の重要な就労分野である三療業(あん摩マッサージ指圧業、はり業、きゅう業)において、無資格者が従事することのないよう、保健所等の関係機関と連携しながら、必要に応じた指導を行います。 施術所の開設について、保健所に届出の際に、業務に従事する施術者の資格確認を徹底します。 また、施術所において免許資格を持たない者が従事しているとの情報の提供を受けたときは、速やかに保健所職員による調査や適切な指導等を行います。ホームページや府政だよりを活用し、施術者が免許所持者が確認できるよう府民への周知を図ります。 法律に基づき施術所開設届出を行っている旨が施術所の広告可能事項に追加されていることを踏まえ、平成29年5月から府保健所において、施術所開設者からの申請に基づく「開設届出済証」を交付しており、引き続き府民への周知を図ります。</p>		<p>○視覚障がい者のある三療業(あん摩マッサージ指圧業、はり業、きゅう業)について、府民から施術所で無資格者が従事している情報を得て、保健所職員が現地に赴くなど、事情聴取・指導等を行いました。 ・令和3年度 現地確認:2件 無資格者の従事に対する指導:2件 ○保健医療室保健医療企画課のホームページで「施術を受けられる際には、施術者が免許保持者であることを確認するよう」啓発するとともに、施術者に対し、施術を行っている者が国家資格者であることを証明するための「厚生労働大臣免許保有証」の活用について案内しました。 ○「府政だより」に開設届出済証の発行についての記事を掲載し府民への啓発に努めました。</p>																
<p>○大阪府 IT ステーションを障がい者雇用・就労の支援拠点とした取組み(自立支援課) 大阪府 IT ステーションにおいて、企業への就職をめざす訓練や、在宅での就労をめざす訓練などを障がい者の個々の適性に応じて行うとともに、市町村、職業訓練施設、支援機関及びハローワーク等と連携し、障がい者の就労支援を包括的に行う「障がい者の雇用・就労支援拠点」として機能します。 ・体調面や就労準備性等に課題があり、障がい福祉サービスの利用や職業訓練に通うことが困難な障がい者に対して、就労支援コーディネーターなどにより、ICTを活用した就労支援を行います。 ・移動が困難でかつ支援機器を利用することにより意思疎通が可能となる重度障がい者に対して、IT支援機器利用等の相談や体験ほか、ITサポーターの派遣等を行い、重度障がい者の意思疎通と就労準備性の向上へのIT支援を行います。</p>	<p>目標値(令和8年度) ・支援件数 100件 ・重度障がい者に対するIT支援件数 10件</p>	<p>○大阪府 IT ステーションにおいて、就労支援コーディネーターなどによる就労支援相談を行い、職業訓練や企業への就職をめざす訓練、在宅での就労をめざす訓練など、障がい者のICTを活用した講習や訓練を実施し、また、支援機関やハローワークとも連携するなど、就労支援を包括的に行いました。</p> <p>○また、移動が困難でかつ最新の支援機器を利用することにより意思疎通が可能となる重度障がい者に対して、IT支援機器利用等の相談や体験、支援機器などの検証や調整とITサポーターの派遣等を行い、重度障がい者の意思疎通と就労準備性の向上へのIT支援を行い、障がい者のデジタルデバイドを解消するための支援を実施しました。</p> <table border="1" data-bbox="1721 1507 2255 1596"> <thead> <tr> <th>◇支援件数</th> <th>目標支援件数</th> <th>実績支援件数</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・令和3年度</td> <td>100件</td> <td>75件</td> <td>75.0%</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="1721 1627 2255 1711"> <thead> <tr> <th>◇重度障がい者に対するIT支援件数</th> <th>目標支援件数</th> <th>実績支援件数</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・令和3年度</td> <td>10件</td> <td>11件</td> <td>110.0%</td> </tr> </tbody> </table>	◇支援件数	目標支援件数	実績支援件数	達成率	・令和3年度	100件	75件	75.0%	◇重度障がい者に対するIT支援件数	目標支援件数	実績支援件数	達成率	・令和3年度	10件	11件	110.0%
◇支援件数	目標支援件数	実績支援件数	達成率															
・令和3年度	100件	75件	75.0%															
◇重度障がい者に対するIT支援件数	目標支援件数	実績支援件数	達成率															
・令和3年度	10件	11件	110.0%															

第5次大阪府障がい者計画 具体的な取組みの実施状況

生活場面Ⅲ 「働く」

<p>(3)障がい者が長く働き続けることができる</p> <p>○職場定着への支援(就業促進課)</p> <p>障がい者の働きやすい職場づくりを促進するため、関係機関との連携を図りながら、事業主向けの雇用管理セミナーを開催します。</p> <p>また、職場定着支援、障がい特性やニーズに応じた個別企業への支援の充実を図ります。</p> <p>職場内でのコミュニケーションに課題のある聴覚障がい者等の職場生活の充実を図るため、手話通訳のできる相談員を配置し、就職前から就職後の労働に関する相談と職業上のトラブルの解決に対する支援を行います。</p> <p>精神・発達障がい者の雇用や職場定着を促進するため、企業側が採用において実践できる研修や働く精神・発達障がい者のセルフコントロールを企業がサポートするための効果的な雇用管理手法の普及を行います。</p> <p>また、精神・発達障がい者の職場体験実習機会の確保に取り組みます。</p>		<p>○事業主の理解の促進</p> <p>障がい者の働きやすい職場づくりを促進するため、関係機関との連携を図りながら、事業主向けの雇用管理セミナーを開催しました。新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、オンライン開催や動画配信等により開催に努めました。</p> <p>27回実施 707社、976人参加</p> <p>○コミュニケーションの確保支援</p> <p>職場内でのコミュニケーションに課題のある聴覚障がい者等の職場生活の充実を図るため、手話通訳のできる相談員により、就職前から就職後の労働に関する相談と職業上のトラブルの解決に対する支援を行いました。</p> <p>(相談・支援件数)763件</p> <p>○精神障がい者、発達障がい者の企業受入れ環境整備と雇用管理手法の普及</p> <p>精神・発達障がい者の雇用や職場定着を促進するため、企業の人事担当者等を対象に研修を行いました。また、働く精神・発達障がい者のセルフコントロールを企業がサポートするための効果的な雇用管理手法の普及を行いました。新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、集合型研修のほか、動画配信を行いました。</p> <p>・アドバンス研修 集合型(5回)及び動画配信(3/1～3/25)を実施 70人受講</p> <p>・大阪府「雇用管理ツール」の普及促進</p> <p>事業主、障がいのある従業員、就労支援機関がよりイメージしやすいように具体例を追加するなど内容を充実しました。また、「合理的配慮のための対話シート」、「雇用管理のための対話シート」の概要を説明した動画を作成しました。</p>
<p>○障害者就業・生活支援センターの充実(自立支援課)</p> <p>就労定着支援事業所及び障害者就業・生活支援センターにおいて、就労移行支援事業所等の福祉施設、医療機関や企業等と連携しながら職場定着支援を行います。</p> <p>就労定着支援事業においては、就労移行支援事業所等の福祉施設の職場定着支援の義務(努力義務)期間を経過した後の3年間を支援するとともに、就労移行支援事業所等の福祉施設から一般就労された障がい者による就労定着支援事業所の利用拡大及び質の向上を促す仕組みについて検討します。</p> <p>就労定着支援事業の利用が出来ない場合や利用が終了した場合は、必要に応じて障害者就業・生活支援センターが支援を行うにあたり、職場適応援助者事業等とも連携を図りながら、一時休職からの復職・再就職を含めた個々のニーズや障がい特性を踏まえたきめ細かな就労・生活支援に努めます。また、精神障がい者、発達障がい者の職場定着支援については、特性を踏まえた地域医療との連携をはじめ、企業等への助言・提案による企業理解の促進を図るとともに、必要な情報を本人、職場、支援機関で共有するために作成した支援ツール(就労サポートカード)を活用するなど、効果的な定着支援に努めます。</p>		<p>障害者就業・生活支援センターでは、令和3年度(令和4年3月31日時点)で、18,299人の障がい者が登録しており、そのうち、職場定着支援件数は5,762件であった。府内18センターにおいて、地域における就労支援、生活支援の核となるよう関係機関と連携を図った。</p> <p>職場定着率 令和元年度:82.9% 令和2年度:84.1% 令和3年度:85.5% 平均:84.2%</p> <p>○電話や訪問などによる面談を行うなど、企業等と連携した職場定着支援を実施しました。</p> <p>○併せて、地域の医療機関との意見交換を行うなど地域医療との連携を図り、セミナーを開催するなど企業理解の促進や再就職に向けた就労・生活支援を図りました。</p> <p>○就労定着支援事業において、福祉サービス事業所から一般就労された障がい者が職場に定着できるよう支援しました。</p> <p>○府が作成した精神・発達就労サポートカードを障がい者支援のためのツールとして活用するよう、研修会などで支援機関や企業に周知・啓発を行いました。</p>
<p>○就労定着支援事業所の利用拡大・質の向上(自立支援課)</p> <p>就労移行支援事業所等の福祉施設から一般就労した障がい者による就労定着支援事業所の利用拡大・質の向上に向け、就労定着支援事業所に対して就労定着の実績が高い事業所の事例や取組みを普及させるなど取り組めます。</p> <p>また、就労定着支援事業の利用が終了した後の関係機関との連携方法等について検討を進めます。</p>	<p>目標値(令和5年度)</p> <p>・就労移行支援事業所等を通じた一般就労への移行者のうち7割が就労定着支援事業を利用</p> <p>・就労定着支援事業所のうち、就労定着率が8割以上の事業所を全体の7割以上</p>	<p>○就労定着支援事業の役割・支援内容等について、支援者向けの研修を実施しました。</p> <p>【参考:令和3年度】</p> <p>・就労移行支援事業所等を通じた一般就労への移行者のうち就労定着支援事業の利用率:48.7%</p> <p>・就労定着支援事業所のうち、就労定着率が8割以上の事業所の割合:74.1%</p>
<p>○関係機関と連携した就労支援策の展開(自立支援課・就業促進課・支援教育課・地域保健課)</p> <p>障がい種別や程度に関わらず障がい者が利用しやすい就労支援策の展開を図るために、関係部局によるWGを開催し、障がい者雇用支援ガイドの作成、各部局が所管する施設の見学会や就労支援施策・制度勉強会などを実施し、関係部局相互の連携・協力をより一層進めます。</p>		<p>・令和3年度障がい者雇用支援ガイドの作成</p> <p>・第1回三部局連携ワーキング会議実施(7/2)</p> <p>・障がい者雇用就労支援施策制度勉強会(動画配信 9/7～10/10)</p> <p>・第2回三部局連携ワーキング会議実施(11/29)</p> <p>・三部局連携施設見学会(大阪難病相談支援センター)(1/14)</p>

<p>○障がい者の就労定着等の促進(自立支援課) 障がい者等の継続雇用のため、事業主における環境整備を支援する職場環境整備等支援組織を活用し、公契約による就職困難者の就労支援や障がい者の職場定着を図ります。</p>		<p>○総合評価一般競争入札や公の施設の指定管理者の選定といった府の公契約において、事業主が職場環境整備等支援組織を活用することを評価項目とし、障がい者の就労定着等を図りました。</p>
---	--	---